



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日
東

上場会社名 サイジニア株式会社 上場取引所
コード番号 6031 URL <http://www.scigineer.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 COO (氏名) 吉井 伸一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長 兼 CEO (氏名) 山崎 徳之 (TEL) 050-5840-3147
定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	2,437	△6.1	380	4.7	376	6.1	260	—
2022年6月期	2,595	86.3	363	—	354	—	△1,146	—

(注) 包括利益 2023年6月期 260百万円(—%) 2022年6月期 △1,146百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	42.71	42.60	22.6	13.2	15.6
2022年6月期	△180.72	—	△76.0	11.5	14.0

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 一百万円 2022年6月期 一百万円

- (注) 1. 2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	2,595	801	30.6	154.73
2022年6月期	3,093	1,520	48.7	236.93

(参考) 自己資本 2023年6月期 793百万円 2022年6月期 1,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	94	△14	△662	1,166
2022年6月期	283	△22	114	1,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	25	9.8	4.1
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50	—	14.2	—

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,800	△26.1	470	23.4	455	20.8	270	3.6	52.62

(注) 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、P.15「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年6月期	6,392,646株	2022年6月期	6,363,942株
2023年6月期	1,261,763株	2022年6月期	一株
2023年6月期	6,100,915株	2022年6月期	6,343,669株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	816	△36.6	25	△42.9	17	△83.6	17	－
2022年6月期	1,287	23.7	44	－	97	－	△1,084	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	2.88	2.87
2022年6月期	△171.02	－

- (注) 1. 2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	1,655	624	37.3	120.34
2022年6月期	1,759	1,586	89.5	236.93

(参考) 自己資本 2023年6月期 617百万円 2022年6月期 1,574百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルスに対する行動制限や経済活動の制限が緩和されたことで、個人消費に持ち直しの動きがみられました。その結果、企業業績については総じて改善傾向がみられました。一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰に加え、欧米中央銀行の利上げによる円相場の急落や物価の急速な上昇等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下において、非接触型ソリューション需要の高まりにより当社が関連する国内BtoCのEC市場は拡大傾向にあり、「令和3年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、令和3年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は20.7兆円（前年19.3兆円、前々年19.4兆円、前年比7.35%増）に拡大、令和2年の日本国内のBtoB-EC（企業間電子商取引）市場規模は372.7兆円（前年334.9兆円、前々年353.0兆円、前年比11.3%増）に拡大しており、令和3年における日本国内のBtoC-EC及びBtoB-EC市場規模は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が強まる前の令和元年における市場規模を超えたと評価されております。

また、EC化率はBtoC-ECで8.78%（前年比0.7ポイント増）、BtoB-ECで35.6%（前年比2.1ポイント増）と増加傾向にあり、商取引の電子化が引き続き進展していることから、当社に関連するCX・DXソリューション市場も拡大すると見込まれております。

こうした中、当社グループの当連結会計年度の売上高については、「CX改善サービス」(※)は前連結会計年度より連結子会社となったZETA株式会社（以下「ZETA」という。）の事業が好調に推移したため、1,520,406千円（前年同期比37.1%増）と大きく伸長しました。一方で「ネット広告サービス」は、今後適用が予定されているサードパーティCookie規制への不安やクライアントの広告戦略見直しによる影響により909,590千円（前年同期比37.6%減）と減少いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は2,437,677千円（前年同期比6.1%減）、営業利益は380,783千円（前年同期比4.7%増）、経常利益は376,415千円（前年同期比6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は260,569千円（前年同期は1,146,458千円の損失）となりました。ZETAは例年第1四半期が費用先行期であり、前期において第1四半期は81,444千円の営業損失でありました。前連結会計年度はZETAの業績を第2四半期期首から連結しておりますが、仮に前期において第1四半期期首から連結していた場合と比較すると、当連結会計年度における営業利益は前期比31.2%増となります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。主なサービス別の概況は次のとおりです。

① ネット広告サービス

当サービスは、主に当社及び連結子会社のデクワス（以下「デクワス」という。）が手掛けています。

当連結会計年度の業績は、今後適用が予定されているサードパーティCookie規制を見据えたクライアントの広告戦略見直しによる影響により前連結会計年度を大きく下回り、909,590千円（前年同期比37.6%減）となりました。

② CX改善サービス

当サービスは、ZETAが手掛ける「ZETA CX」シリーズとして、導入件数はネット通販売上高トップ100社のうち28社に及び、導入先への流通総額は3兆円にも及びます。

その結果、売上高は1,520,406千円（前年同期比37.1%増）となりました。

※当グループのリソースを集中し効率的に事業の推進を図るため、第1四半期連結会計期間よりサービス区分の見直しを行いました。その結果、「CX改善サービス」と「OMO推進事業」を統合し「CX改善サービス」としております。

す。当該統合は名称のみであり、その内容に与える影響はありません。

(次期の見通し)

当社の連結子会社であるデクワス株式会社（以下「デクワス」という）は、2023年7月1日を効力発生日として、株式会社ジーニー（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：工藤 智昭、以下「ジーニー」という）に対して、デクワスのネット広告サービス事業（以下「本事業」という）を譲渡しました。当社グループの事業の一つであるネット広告サービスについては、サードパーティーCookieの規制動向に伴い、リターゲティング広告の先行きが不透明さを増しつつあります。一方で、当社のもう一つの事業であるCX改善サービスについては、新製品の引き合いなどが増えており、売上高が引き続き好調に推移していることから、今後さらなる成長が見込まれます。そこで当社グループは、今後は成長性の高いCX改善サービスに経営資源を集中させることが中長期的な企業価値向上につながると判断し、ネット広告サービスをジーニーに譲渡することを決定いたしました。

ZETAとジーニーにおいては、これに先立ってリテールメディア広告領域における業務提携もしております。両社の属するリテールメディア広告の事業領域は今後も高い成長が続くと見込まれております。今回の事業譲渡により当社グループとジーニーの間における経営資源及び技術開発力の相互活用や顧客基盤の拡大、また機動的な事業戦略を策定する経営体制の確立を進め、さらなる業績の向上に努めてまいります。

以上の結果、翌連結会計年度の見通しについては、売上高1,800百万円（前年同期比26.1%減）、営業利益470百万円（前年同期比23.4%増）、経常利益455百万円（前年同期比20.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円（前年同期比3.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より428,474千円減少し、1,828,914千円となりました。その主な内訳は、主に現金及び預金が582,433千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より76,279千円減少し、751,725千円となりました。その主な内訳は、主に顧客関連資産が84,500千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産は、前連結会計年度末より6,595千円増加し、14,925千円となりました。その主な内訳は、主に当社及びZETAの社債発行費の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より49,011千円増加し、730,909千円となりました。その主な内訳は、主に1年内償還予定の社債が110,000千円増加したことや、買掛金が54,449千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末より171,481千円増加し、1,063,230千円となりました。その主な内訳は、主に社債が282,000千円増加したことや、長期借入金74,156千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末より718,653千円減少し、801,425千円となりました。その主な内訳は、主に利益剰余金が1,345,453千円増加したことや、資本剰余金が1,073,697千円減少したこと、自

己株式が996,798千円増加（純資産としては減少）したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末より582,433千円減少の1,166,870千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、94,709千円（前連結会計年度は283,258千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益360,756千円があった一方で、売上債権の増加額193,827千円、法人税等の支払額98,403千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14,871千円（前連結会計年度は22,368千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が15,089千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、662,270千円（前連結会計年度は114,617千円の収入）となりました。主な要因は、社債の発行による収入539,872千円があった一方で、自己株式の取得による支出が996,798千円、長期借入金の返済による支出が114,156千円、社債の償還による支出が158,000千円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率（％）	81.9	57.9	52.0	48.7	30.6
時価ベースの自己資本比率（％）	458.2	426.2	1,063.5	167.9	196.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	3.13	12.82
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	54.24	14.39

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注4）2019年6月期から2021年6月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（注5）当社グループは、2020年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年6月期については、当社単体の数値を記載しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、国内のデジタルマーケティングソリューション領域で No.1 を目指し、企業と消費者のエンゲージメントを高めて幸福な購買体験を実現するための取り組みを進めております。

この方針のもと、「株主」「顧客」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、当社グループの企業価値の最大化を目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、適時・適確な判断による事業展開を可能にするため、目標とする経営指標は特に設けておりません。しかしながら、当社グループは、業容を拡大し、経営基盤を安定化させるため、収益率の向上を経営課題と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業の一つであるネット広告サービスにおいては、サードパーティーCookieの規制動向を受け、今期におけるネット広告サービスは前年同期実績を下回っております。この減少傾向は来期以降も続くものと思われ、当社グループでは、ネット広告サービスからは撤退を致しました。

一方で、当社のもう一つの事業であるCX改善サービスにおいては、既存製品の販売が順調に推移していることに加えて、新製品の引き合いも増えているなど、売上高、利益ともここまで好調に推移しており、また今後さらなる成長が見込まれます。

そこで当社グループでは、成長性の高いCX改善サービスに経営資源を集中させ、更なる新サービスの投入、有力クライアントへの複数サービス導入、提携やM&Aによる事業領域の拡大、AIなど先端技術の活用および知的財産戦略の加速する体制を整備し、更なる成長と発展を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、今後も持続的に成長して企業価値を高めるために対処すべき課題として認識している事項は、以下の通りであります。

① サービスに関する課題

a. 適切な事業領域の選択

ネット広告サービスに代わり、CX改善サービスに経営資源を集中投下し継続的な成長を目指すとともに、自社サービスの展開も視野に入れ規模の拡大を目指していくことが必要です。

b. データの管理と活用

当社グループは、膨大な行動履歴を集積し、これを元に各種パーソナライズの実現及び広告の配信の最適化等のサービスの提供を行っております。また、新しく当社グループに加わったZETAは膨大な検索履歴やレビューデータを有しております。今後より一層の需要が見込まれるこれらの有用なデータをどう管理し、またどのようなテクノロジーを活用して有用な推論を行い、企業のサービスの向上に貢献できるかが重要となってきます。

c. 検索履歴やレビューデータの活用に関する投資

ECサイト等ではユーザーによるクチコミやスタッフの投稿などのUGCの活用が加速するとともに、単なる購買の場だけでなくメディアとしての役割が高まりつつあり、こうしたUGCデータを集合知として活用していくことは、今後のECサイト等におけるCX向上にとっては必須と考えられています。

またCookie規制の動向などにより今後リターゲティング広告が難しくなることが予測されるため、サイトとしてのオーガニックな流入を高めていくことはこれまで以上に重要な課題となってきます。当社グループでは今後、リテールメディテックをはじめとする技術革新や新規サービスを創出するため、なお一層のテクノロジーの進化について取り組んでいきます。

② 組織能力等に関する課題

a. マーケティング

デジタルマーケティングソリューションを提供していく上で、重要なのが当社グループ自体のマーケティングです。当社グループ自体のマーケティングを積極的に行うことで収益力を向上させ、それによって得られた超過収益をさらに投資していくことで、正の事業成長のスパイラルを獲得することが、より良いサービス・ソリューションの提供を行う上でも必要不可欠です。

b. 優秀な人材の確保

適切な事業領域の選択、競争力の高い製品・サービスの開発・提供、効率の良いマーケティングの実践等を行う上では、優秀な人材候補を確保し続けることは最重要な経営課題の一つです。

当社の企業風土を固定せず、当社グループにおける社員全員の価値を最大化できるような企業へと、経営陣も含めた企業文化の最適化を追求しつつ、常により良い組織へと変貌をし続けることが、変化の激しいデジタルマーケティング事業領域においては重要であると考えます。

人材採用においては、採用時点のスキルだけではなく将来獲得すると思われるスキルを重視し、当社グループ全体における教育・育成の質を向上していく予定です。

c. 経営管理体制の構築

当社グループが継続的に成長をコントロールし、顧客に対して安定してサービスを提供し続けていくためには、継続的な内部統制の整備、強化に取り組んでいくことも必要と考えております。当社グループは、サイジニアをコーポレート機能に特化し、ZETA、デクワスを事業会社として、またサイジニアアドバンスド研究所をR&D会社として、各事業・各サービスに応じて運営することで組織強化・効率化を図っております。

今後も組織が健全かつ有効、効率的に運営されるように内部統制の整備、強化、見直しを行っていく方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,304	1,166,870
売掛金	405,464	599,290
仕掛品	3,823	14
原材料及び貯蔵品	656	377
前払費用	93,697	58,139
その他	6,110	4,220
貸倒引当金	△1,667	-
流動資産合計	2,257,389	1,828,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,927	37,073
減価償却累計額	△14,453	△16,555
減損損失累計額	△6,700	△4,255
建物（純額）	12,773	16,263
工具、器具及び備品	179,310	119,433
減価償却累計額	△62,161	△55,526
減損損失累計額	△100,684	△48,944
工具、器具及び備品（純額）	16,464	14,962
リース資産	12,735	12,735
減価償却累計額	△8,311	△9,011
減損損失累計額	△2,032	△2,032
リース資産（純額）	2,391	1,691
有形固定資産合計	31,629	32,916
無形固定資産		
のれん	4,941	4,407
顧客関連資産	719,750	635,250
その他	181	126
無形固定資産合計	724,872	639,784
投資その他の資産		
敷金	39,894	38,177
繰延税金資産	5,469	15,060
差入保証金	25,399	25,241
その他	738	545
投資その他の資産合計	71,502	79,024
固定資産合計	828,004	751,725
繰延資産	8,329	14,925
資産合計	3,093,723	2,595,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,809	45,360
1年内償還予定の社債	138,000	248,000
1年内返済予定の長期借入金	114,156	124,156
リース債務	765	776
未払法人税等	53,495	94,098
契約負債	127,377	86,211
資産除去債務	-	12,400
その他	148,293	119,907
流動負債合計	681,896	730,909
固定負債		
社債	366,000	648,000
長期借入金	268,534	194,378
リース債務	1,895	1,119
繰延税金負債	248,961	219,732
資産除去債務	6,357	-
固定負債合計	891,748	1,063,230
負債合計	1,573,644	1,794,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,980	77,166
資本剰余金	2,593,258	1,519,561
利益剰余金	△1,151,458	193,994
自己株式	-	△996,798
株主資本合計	1,507,781	793,924
新株予約権	12,297	7,501
純資産合計	1,520,078	801,425
負債純資産合計	3,093,723	2,595,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,595,997	2,437,677
売上原価	1,476,941	1,143,911
売上総利益	1,119,056	1,293,766
販売費及び一般管理費	755,329	912,983
営業利益	363,726	380,783
営業外収益		
受取利息	8	838
受取配当金	-	1
債務勘定整理益	-	6,286
助成金収入	1,066	1,292
その他	468	522
営業外収益合計	1,542	8,940
営業外費用		
支払利息	4,923	6,581
為替差損	2,106	1,140
社債発行費償却	1,687	3,531
社債保証費	1,075	1,681
その他	642	373
営業外費用合計	10,435	13,308
経常利益	354,833	376,415
特別利益		
固定資産売却益	717	428
段階取得に係る差益	5,535	-
特別利益合計	6,252	428
特別損失		
減損損失	1,450,084	-
システム障害対応費用	-	12,165
固定資産除却損	-	3,922
特別損失合計	1,450,084	16,087
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,088,998	360,756
法人税、住民税及び事業税	89,970	139,006
法人税等調整額	△32,511	△38,819
法人税等合計	57,459	100,187
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,146,458	260,569
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,146,458	260,569

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,146,458	260,569
包括利益	△1,146,458	260,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,146,458	260,569
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	800,961	797,961	△1,331,031	267,891	12,297	280,189
当期変動額						
新株の発行	15,913	15,913		31,827		31,827
減資	△750,894	750,894		-		-
欠損填補		△1,326,031	1,326,031	-		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,146,458	△1,146,458		△1,146,458
株式交換による増加		2,354,520		2,354,520		2,354,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	-
当期変動額合計	△734,980	1,795,297	179,572	1,239,889	-	1,239,889
当期末残高	65,980	2,593,258	△1,151,458	1,507,781	12,297	1,520,078

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	65,980	2,593,258	△1,151,458	-	1,507,781	12,297	1,520,078
当期変動額							
新株の発行	11,186	11,186			22,372		22,372
欠損填補		△1,084,883	1,084,883		-		-
親会社株主に帰属する当期純利益			260,569		260,569		260,569
自己株式の取得				△996,798	△996,798		△996,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,796	△4,796
当期変動額合計	11,186	△1,073,697	1,345,453	△996,798	△713,856	△4,796	△718,653
当期末残高	77,166	1,519,561	193,994	△996,798	793,924	7,501	801,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,088,998	360,756
減価償却費	11,674	15,818
減損損失	1,450,084	-
無形固定資産償却費	80,650	85,034
段階取得に係る差損益(△は益)	△5,535	-
システム障害関連費用	-	12,165
固定資産除却損	-	3,922
固定資産売却損益(△は益)	△717	△428
貸倒引当金の増減額(△は減少)	524	△1,667
受取利息及び受取配当金	△8	△839
支払利息	4,923	6,581
売上債権の増減額(△は増加)	△188,150	△193,827
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,309	4,076
仕入債務の増減額(△は減少)	12,836	△54,449
未払金の増減額(△は減少)	11,631	△26,431
未払費用の増減額(△は減少)	△975	△689
契約負債の増減額(△は減少)	5,983	△41,165
前払費用の増減額(△は増加)	△307	35,520
預り金の増減額(△は減少)	△13	2,037
前払金の増減額(△は増加)	16,245	339
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,061	△1,711
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,305	1,778
その他	△7,848	△855
小計	326,056	205,966
利息及び配当金の受取額	8	839
利息の支払額	△5,221	△6,543
法人税等の支払額	△37,678	△98,403
法人税等の還付額	94	5,016
システム障害関連費用の支払額	-	△12,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,258	94,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,369	△15,089
有形固定資産の売却による収入	1,124	613
敷金及び保証金の差入による支出	△228	-
敷金及び保証金の回収による収入	105	-
従業員に対する貸付けによる支出	-	△500
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,368	△14,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,672	-
長期借入金の返済による支出	△67,041	△114,156
長期借入れによる収入	50,000	50,000
社債の償還による支出	△99,000	△158,000
社債の発行による収入	216,069	539,872
リース債務の返済による支出	△566	△765
株式の発行による収入	31,827	17,575
自己株式の取得による支出	-	△996,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,617	△662,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	375,507	△582,433
現金及び現金同等物の期首残高	245,617	1,749,304
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,128,178	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,749,304	1,166,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「デジタルマーケティングソリューション事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	236.93円	154.73円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△180.72円	42.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	42.60円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,146,458	260,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△1,146,458	260,569
普通株式の期中平均株式数(株)	6,343,669	6,100,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	15,518
(うち新株予約権(株))	(一)	(15,518)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	2016年9月29日開催取締役会決議による第11回新株予約権(新株予約権の数1,000個)	2016年9月29日開催取締役会決議による第11回新株予約権(新株予約権の数1,000個)

(重要な後発事象)

連結子会社のネット広告サービスの事業譲渡について

当社の連結子会社であるデクワス株式会社（以下「デクワス」という）は、2023年6月26日の取締役会において決議した（ネット広告サービスの事業譲渡）について、2023年7月1日をもって、株式会社ジーニー（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：工藤 智昭、以下「ジーニー」という）に対して事業譲渡が完了しました。

1. 事業譲渡の理由

当社グループは、国内のデジタルマーケティングソリューション領域でNo.1を目指し、来期以降に向けた当社グループの事業戦略及び組織の再編を進めております。

当社グループの事業の一つであるネット広告サービスにおいては、サードパーティーCookieの規制動向を受け、リターゲティング広告の先行きが不透明さを増しつつあります。今期における決算説明資料でも記載しておりますように、ネット広告サービスは前年同期実績を下回って推移しており、この減少傾向は来期以降も続くものと思われます。一方で、当社のもう一つの事業であるCX改善サービスにおいては、既存製品の販売が順調に推移していることに加えて、新製品の引き合いも増えているなど、売上高、利益ともここまで好調に推移しており、また今後さらなる成長が見込まれます。

そこで当社グループでは、ネット広告サービスからは撤退し、成長性の高いCX改善サービスに経営資源を集中させることが中長期的な企業価値向上につながると判断し、ネット広告サービスをジーニーに譲渡することを決定いたしました。

デクワスにおいて来期以降もネット広告サービスを継続する場合、そもそも収益力が低下していき事業として損失が出る可能性があること、また事業への設備や人員の投資がCX改善サービスへの投資に比べて効率が大幅に悪いこと、また事業自体を譲渡ではなくサービス終了として撤退とする場合には、事業譲渡のケースに比べて構造改革費用が大幅に増加することなどから、事業を終了することと比べて様々なメリットがあると判断しております。ジーニーはネット広告における事業規模が当社グループよりも大きく、当社で引き続きネット広告サービスを継続する場合に比べても規模のメリットが出やすいと思われます。

なお、現在契約中の取引先へのサービス提供は、ジーニーによって引き続き行われる予定です。ジーニーは、東京証券取引所グロース市場に上場し、広告プラットフォーム事業やマーケティングSaaS事業、海外事業を展開しております。当社グループと同業界に属し、2023年5月に当社の連結子会社であるZETAとの業務提携も発表していることから、スムーズなサービス移行が可能であると考えております。

2. 事業譲渡の概要

(1) 本事業の内容

「KANADE DSP」(※1) サービス

(※1)「DSP（ダイヤモンドサイドプラットフォーム）」とは、インターネット広告において広告主側から見た広告効率の最大化を支援するシステムのことです。

(2) 本事業の経営成績

	2022年6月期
売上高	501百万円
売上総利益	48百万円

(注) 譲渡事業の営業利益等につきましては、本事業単位での収益を算定していないため記載しておりません。

(3) 本事業の資産、負債の項目及び金額

資産負債の項目・金額が未確定のため、ジーニーとの取り決めにより、開示を差し控えさせていただきます。なお、連結純資産に対しての金額は軽微になる見込みです。

(4) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額 1円 (当該事業の直近の収益状況、当該事業を終了させる場合の構造改革費用、またグループに所属する社員の雇用の継続等の条件面を踏まえたもの)

決済方法 銀行振込

3. 連結子会社の概要

(1)	名称	デクワス株式会社	
(2)	所在地	東京都港区浜松町1-22-5 KDX浜松町センタービル7F	
(3)	代表者の役職・氏名	吉井 伸一郎	
(4)	事業内容	インターネットメディア事業、インターネット広告代理事業 他	
(5)	資本金	1000万円	
(6)	設立年月日	2020年3月	
(7)	大株主及び持株比率	サイジニア株式会社 100%	
(8)	上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 事業譲渡の相手先の概要

(1)	名称	株式会社ジーニー	
(2)	所在地	東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 工藤 智昭	
(4)	事業内容	広告プラットフォーム事業/マーケティングSaaS事業/海外事業	
(5)	資本金	1,549百万円 (2023年3月31日現在)	
(6)	設立年月日	2010年4月14日	
(7)	純資産	5,033百万円 (2023年3月31日現在)	
(8)	総資産	17,855百万円 (2023年3月31日現在)	
(9)	大株主及び持株比率	工藤 智昭 36.9% ソフトバンク株式会社 31.7%	
(10)	上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。(2023年5月より連結子会社であるZETA株式会社と業務提携をしております。)
		関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2023年6月26日
(2)	契約締結日	2023年6月26日
(3)	事業譲渡完了日	2023年7月1日

※本事業譲渡は、会社法第467条第1項第2号に定める「事業重要な一部の譲渡」に該当しない事業の譲渡であり、株主総会の決議は要しません。